

＜ラウンドテーブル報告 1＞

コロナ禍における初年次教育の試みと失敗，そしてその再構築 (第2報)

【企画者】 藤本元啓 (崇城大学)
【司会者】 大嶋康裕 (崇城大学)
【話題提供者】 藤本元啓 (崇城大学)
藤波 潔 (沖縄国際大学)
東 俊之 (長野県立大学)

1. 話題提供 ① 藤本元啓「With コロナ，Post コロナでの初年次教育のあり方」

昨年度のラウンドテーブルにおいて，コロナ禍における初年次学生への支援や教育手法などで，思うような成果が上がらなかったこと，失敗した事例を話題提供とし，その原因の共有と経験が2021年度に生かされているのかどうか，参加者と語りあった。

以下に整理すると，1)90分の対面授業未経験での遠隔授業の受講，2)大学と学生双方の通信設備・環境の不備，ICT操作活用の不慣れ，3)学生同士でのチョットした会話，教え合い，学び合いの喪失，4)教員とのコミュニケーション不足，5)自発的な学修に向けた動機づけの難しさ，6)「課題地獄」，7)演習，実技，実験における理解度不足，などが挙げられた。なかには8)教員の自助に完全に依存したため，非常勤講師が辞職間際まで追い詰められたケースも紹介された。つまり，初年次教育における遠隔授業の問題点が山積することが明らかになったのである。

これらの問題は「学生生活不適応・修学意欲低下」をもたらし，中退・休学者に占める割合が増加傾向にあるという報告もある(文部科学省「学生の修学状況(中退者・休学者)」に関する調査：2021年12月末)。そのため文部科学省は本年3月「対面による学生同士や学生と教職員の間の人的な交流」を重視し，「多様な人々の関わる授業や，少人数のグルー

プワークによる質の高い学修など，相互に切磋琢磨することのできる環境を整備すること」，つまりコロナ感染対策を徹底した上で，可能な限りの対面授業実施を要請した(「令和4年度の大学等における学修者本位の授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策の徹底等に係る留意事項について(周知)」)。

そもそも初年次教育は対面授業によって効果が上がるものと考えているが，すべての問題が対面授業の復活で解決するわけでもなく，また2019年度以前の大学教育に戻れるわけでもない。そこで今後の初年次教育に関する以下の2項目について，組織的側面と担当者個人の側面から話題提供をおこない，参加者一同と意見・情報の交換を試みた。

1)2021年度後期～2022年度前期の実態はどうだったのか。昨年度までの問題・課題を引きずっているか，新たな問題が生じているか，どのように解決できたのか，また解決しようとしているのか。

2)2022年度は対面授業に戻す大学が多いなか，どのような授業プログラムを実施しているのか。遠隔授業で効果を上げた手法を生かしているのか，遠隔での授業プログラム自体を放棄しているのか。

勤務先の授業形態はブレンディッド型で，遠隔部分は学生の通信環境を考慮して原則オンデマンド型である。質問はWebClassやメールで対応し，授業形態に関して学生から

の不満はほとんどない。チーム活動は Microsoft Teams を推奨しているが、LINE を利用しているチームが多い。なお報告者担当クラスの成績は、2020 年度に比べて回復しつつある。

2. 話題提供② 藤波 潔「沖縄国際大学社会文化学科のコロナ禍への対応」

報告者の勤務校が所在する沖縄県は、新型コロナウイルスの感染者数が全国的にも多く、非常事態宣言や蔓延防止等重点措置の適用期間も長期化している。こうした社会状況は、勤務校の教育活動の展開にも大きく影響してきた。そこで、本報告では、企画者の企画意図に則りながら、所属学科の状況について話題提供しつつ、今後の初年次教育のあり方について私見を述べた。

(1)2020 年度の課題認識

2020 年度の授業は、原則として「特例授業」形式で実施され、担当教員からの申請に基づき「危機管理対策本部」が認めた科目（演習、実習等が中心）に限って、教室収容定員の 50% 未満であることを条件に対面授業が実施された（ただし、緊急事態宣言発令時等は危機管理本部の指示により全面的に「特例授業」となった）。

この結果、報告者の所属学科の初年次教育科目は、ゼミ科目が対面とリモートの併用、前期 3 科目、後期 6 科目存在している必修講義科目のほとんどが特例授業となった。

所属学科は「沖縄と人にこだわって学ぶ」ことを標榜し、異学年集団による多様な正課外活動を提供することで初年次生の大学生活と学びへの適応を進めてきたが、2020 年度はこうした活動がまったくできなかった結果、初年次学生の適応についての問題が多く見られ、成績不良学生や休退学学生が例年よりも増加する結果となった。

(2)2021 年度後期～2022 年度前期の実態

2020 年度の状況を踏まえ、勤務校では、

2021 年度の授業形態について「可能な限り多くの科目で対面授業の開講を模索」とし、可能な限り履修定員を教室収容定員の 50% 以下としたうえで、初年次教育科目や 2 年次配当科目等を優先して対面授業で実施する方針を示した。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、学生・教員双方からの不安の声に押される形で「特例授業への転換を検討」するよう「依頼」が出された。

所属学科では、2020 年度の課題認識を受けて、大学が全面的に特例授業への指示を出さない限りは、初年次教育科目については対面授業で実施することを方針とした。加えて、「異学年集団による多様な正課外活動」を再開すべく、コロナ禍でも実施可能なフィールドワーク活動を企画した。

しかし、勤務校はこうした学外での「正課対面活動」の実施について、危機管理対策本部への申請と許可を義務付けたため、所属学科の実施計画について許可が下りないという状況が続き、結果としてフィールドワークの実施期間がプログラムによって相当離れてしまい、フィールドワークの成果共有等が事実上できなくなるという結果となってしまった。

一方で、学内で実施する「正課対面活動」であれば危機管理対策本部の許可が不要という点を踏まえ、1 月には初年次ゼミの時間を利用して、3 年生が各ゼミを回りながら専門ゼミの周知をするなど、実施可能な方策を模索しながら異学年集団の関係性構築に取り組むなど、勤務校総体として対応できないことを学科としてどのように対応するのかを検討する雰囲気が醸成された。

(3)2022 年度実施プログラム

勤務校は 2022 年度の講義形式を「対面授業を原則」として実施し、「特例授業」での実施は厳格な条件をつけて、危機管理対策本部の許可案件となった。しかし、新規感染者数が減少しない状況のなかで、徐々に「特例授

業」への転換条件が緩和されてきている。

本稿を執筆している5月上旬現在で、所属学科の初年次教育科目はすべて対面授業として実施している。しかし、「正課対面活動」は年度初めから「原則禁止」であるものの、「教務部長が教学上必要と判断した場合には、(中略)活動を認めること」があると規定され、その実施にとって大きな制約となっている。

(4) 所属学科の初年次教育の今後

「高大接続改革」を契機として、従来の「入学前教育」と「新入生オリエンテーション」「MT(メンバーシップ・トレーニング：新入生キャンプに相当)」から構成された「正課外教育」と初年次配当科目の「正課科目」によって構成していた初年次教育を見直し、「学科接続教育プログラム」(表1)として再構成した。これは、1)学科での学びの内容を早期に理解できること、2)学科での学びの方法に早期に慣れること、3)学科の多様な構成員(同学年生、上級生、教員等)との関係を早期に構築すること、4)学科学生としての

将来像を描くことを到達目標として掲げ、入学直前期から約1年間かけて実施するものである。

このプログラムの開始がコロナ禍と重なったことから、当初計画の見直しを余儀なくされたこともあり、学科の初年次担当教員間では、その時々状況のなかで、上記の到達目標を実現するための方策を継続的に協議している。勤務校全体として発出せざるを得ない規制、学生・教員の感染に対する不安感等の制約を前提として、初年次学生の大学生活と大学での学びへの円滑な移行・適応の実現のために必要なことを、対面と遠隔の二者択一に陥らずに不断に検討することが、現下の初年次教育にとって必要なことだと考える。

3. 話題提供③ 東 俊之「長野県立大学初年次科目『発信力ゼミ』でのコロナ禍対応」

筆者は、長野県立大学(以下、本学)における初年次教育科目である「発信力ゼミ」を担当している。「発信力ゼミ」は、1クラスあたり16～20名程度で15クラスを編成してい

表1 学科接続教育プログラム

ステージ	実施時期	実施内容	到達目標			
			1	2	3	4
第1段階	入学前期	入学前オリエンテーション	○	○	○	○
		入学前課題	○	○		
第2段階	入学時期	新入生オリエンテーション	○			○
第3段階	入学早期	初年次教育科目(FS)	○	○	○	○
		初年次教育科目(入門)	○	○		
		ミニ・フィールドワーク		○	○	
第4段階	入学後期	後期オリエンテーション	○			
		初年次教育科目(FS)	○	○	○	○
		初年次教育科目(概説)	○	○		
		インターンシップ報告会			○	○
		卒業生講話				○
		領域演習履修に関するオリエンテーション	○		○	○

る。全学部の1年生必修科目であるが、2018年度は通年科目で同一クラス、2019～2021年度は通年科目ではあるが前半と後半で別のクラスに再編して授業を実施した。前半クラスは主としてアカデミックスキルの涵養を行い、後半クラスは各担当教員の定めたテーマに基づく探求学習がメインである。

また、本学は2018年に開学し昨年度(2021年度)に完成年度を迎えた新設大学である。そのため、十分な教育基盤が整っていないまま、まさに「手探り状態」でコロナ禍の対応に追われることになった。

以下では、2020年度および2021年度の「発信力ゼミ」での実態と2022年度の活動を、一担当者の立場から報告した。

(1)2020年度の状況

2020年度は、前期(本学の場合4学期制を採用しているの、1・2学期)は全面オンライン、後期(3・4学期)は長野県の感染状況を踏まえて、一部の授業(少人数授業・演習・実習科目が中心)は対面で実施した。「発信力ゼミ」も前半クラスは全面オンライン、後半クラスは対面で実施したが、新型コロナウイルス陽性者が確認された際はオンラインでの授業実施を余儀なくされた。

2020年の対応を振り返ると、後手後手であったと考えている。まず1学期の開始延期が決定されたのが、2020年3月27日であった。その後、再度授業開始を延期した上で、5月13日に全面オンライン(主として「Zoom」での双方向型授業)で授業が開始された。「発信力ゼミ」もオンラインで実施することになったが、筆者の場合、これまで対面で用意していたコンテンツをそのままZoomで授業するに留まっていた。その結果、教員と学生、あるいは学生間のコミュニケーションは十分に取れてはいなかった。

後期(3・4学期)からは、「発信力ゼミ」は基本的に対面授業を行うことになった。ただし、課外活動は制限されたため、筆者も含め

PBL型の授業デザインを行っていたクラスの多くがフィールドワーク等の活動ができず、授業内容を見直す必要があった。

なお担当クラスでは、前期がオンライン授業であったためか、後期のグループ活動(対面)に積極的に参加する学生が多かった。一方で、課題の多さや授業への集中力不足、対面への億劫さなどを述べる学生もいた。加えて、図書館を利用した経験がないなど学内施設を活用していない実態も発見された。

(2)2021年度前期の課題

2021年度前期は、前年度よりも対面の授業が増え、「発信力ゼミ」も基本的に対面による授業が実施された。ただし、英語科目および履修者数が多い科目がオンライン化されたため、実習等のないグローバルマネジメント学部では「発信力ゼミ」を含め週に1～2コマだけが対面授業という1年次生も多かった。

また2021年度に顕著であったのは、学生間のコミュニケーションに差が生まれていたことである。本学は1年次全寮制を実施しており、寮での学びも初年次教育の一翼を担っていると考えられる。しかし、感染症対策のために2021年度は約半数の入寮にとどめた。その結果、寮生同士では授業開始前に関係性が構築されたが、寮生以外の学生がそのネットワークに入りづらい状況となっていた。

初年次ゼミである「発信力ゼミ」で“仲間づくり”の場を提供すべきであったが、アカデミックスキルを指導するという前半クラスのプログラムがあったため、担当クラスでは十分な機会を提供できなかった。

(3)2021年度後期の取り組みと課題

2021年度になって露見した問題に対し、後期になっても担当クラスでは残念ながら必要な策を講じることができなかった。2021年度後期の「発信力ゼミ」も同様に対面で実施したが、学生間のネットワークを一授業で構築することが難しかったというのが率直な感想である。

なお2021年度入学生では、休学者および退学者、また留年者が例年よりも多く発生した。それは、1) 教員によるサポート・指導の不十分さ、2) オンライン授業による学習意欲の低下、3) スチューデントスキル涵養の不徹底、が理由であると推察している。コロナ禍特有の事由もあるが、本学の制度上の制約や不備に起因する事由があることも留意したい。

(4)2022年度取り組みと予定

2022年度からは、対面授業を主として実施するように大学の方針が変更された。また「発信力ゼミ」は、2022年度からのカリキュラムの改変に伴い、「発信力ゼミⅠ」(1・2学期)と「発信力ゼミⅡ」(3・4学期)に分け、別科目として実施している。特に「発信力ゼミⅠ」は以下の変更を行った。

まず、教授方法の見直しである。これまで

各回の授業内容は統一し、教授案は共有していたが、教授方法の詳細は担当教員任せであった。2022年度からはオンライン授業で培ったノウハウを生かし、担当教員が一つの教室から配信し、それを各クラスの教室で視聴する方式に変更した。加えて、「仲間づくり」のために、早めのグループ活動を実施するように授業プログラムを変更した。例えばグループ単位でのキャンパスラリーを実施し、仲間づくりの場を提供している。

また、「発信力ゼミ」を取りまとめている教員の属人的な部分が大きかった授業内容や教授案を、セッションごとにチームを作り検討する形式に改めた。

なお「発信力ゼミⅡ」では、前年までと同様にクラスごとにテーマを掲げて、探究型の学修を行う予定である。